データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成　　年　　月　　日

最終更新日：平成　　年　　月　　日

コーセー健康保険組合

＊データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご留意ください。

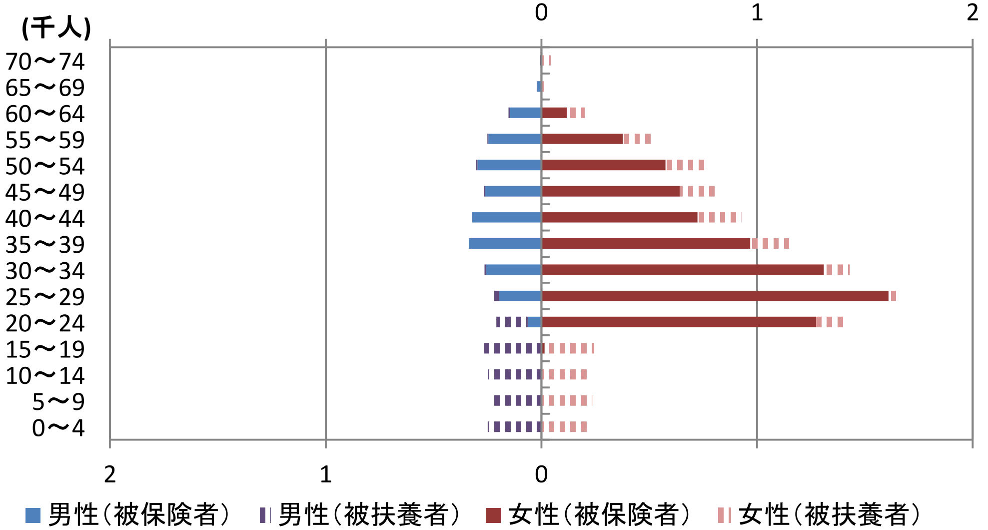
（1）事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
（2）計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にすること
（3）事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）に関する記載要領」等に則って入力すること
（4）成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP１-１　基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	26995
組合名称	コーセー健康保険組合
形態	単一
被保険者数　(平成26年3月末現在) ＊特例退職被保険者を除く。	9,766名 男性22.0%（平均年齢43.3歳）＊ 女性78.0%（平均年齢35.3歳）＊
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年３月末現在）	13,225名
適用事業所数	14ヵ所
対象となる拠点数	107ヵ所
保険料率（平成26年度 注）＊調整を含む。	93.0‰

	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	89.3%	98.4%	50.6%
特定保健指導実施率（平成25年度）	15.7%	15.2%	0.0%



（注）記載要領参照

		健康保険組合と事業主側の医療専門職（平成26年4月1日現在）常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	20
	保健師等	7	0

		予算額（千円）（平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	34,760	3,651
	特定保健指導事業費	4,200	441
	保健指導宣伝費	12,850	1,350
	疾病予防費	200,000	21,008
	体育奨励費	1,450	152
	直営保養所費	6,000	630
	その他	380	40
	小計　…a	259,640	27,273
	経常支出合計（千円）　…b	4,201,597	
	a/b×100　(%)	6.18	

・従業員は、男性が約2割、女性が約8割という構成であり、年代的には20代、30代が約6割を占めている。
・事業所別では、株式会社コーセーの被保険者が約7割、株式会社アルビオンの被保険者が約3割を占める。コーセー及びアルビオンは、化粧品の製造（研究開発含）から販売までを一貫して行う化粧品メーカーである。職種別の人員構成は、美容スタッフが58.4%、事務職が12.5%、営業職が8.8%、生産職が10.5%、研究職が1.8%、その他6%である。

STEP１-２　保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者：資格	対象者：対象事業所	対象者：性別	対象者：年齢			対象者：対象者	事業費（千円）	振り返り：実施状況・時期	振り返り：成功・推進要因	振り返り：課題及び阻害要因	注2)評価
特定健康診査事業	1	特定健診	【目的】 ・生活習慣病予防のために実施 【概要】 ・ネットーワーク健診を採用 （従業員は従業員定期健診で実施）	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	34,760	・従業員は、従業員健診を兼ねているため、受診率は、98.4%、受診者数3,678名 ・被扶養者の受診率50.6%、受診者数：472名（平成25年度）	・ネットワーク健診を採用し、受診者の利便性を向上させた	・受診者の健診に対する意識不足（さらなる啓発が必要）	4
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】 ・生活習慣の改善により、健診結果を改善することで将来の生活習慣病発症の予防を目的とする。 【概要】 ・受診勧奨値を超える者には、面談時に医療機関への受診勧奨も併せて実施することで適切な医療機関受診につなげる。 ・対象者の選定基準については、事業主保健師等と協議して決定する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	4,200	・初回面談140名実施（平成25年度） ・終了者　　41名（被保険者41名　被扶養者0名）	・産業保健スタッフ等から受診者への受診促進 ・健保から受診者への受診促進	・外勤者の実施環境	1
保健指導宣伝	4	各種広報	【目的】 ・健康情報、健保情報の発信 【概要】 ・機関紙発行（年4回） ・ホームページ作成・更新	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,895	・機関紙発行：年4回（4月、7月、10月、2月） ・ホームページ随時更新	・定期発行の継続実施	・インターネットなど、健康情報入手先が多くあり、ホームページの閲覧者は多くない	2
	7	医療費通知・ジェネリック促進通知	【目的】 ・適正受診の啓発 【概要】 ・ジェネリック促進通知は、窓口負担が5,000円以上削減される対象者に対して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,000	・医療費発生者全員に医療費通知を発送　対象者9,698名 ・ジェネリック促進通知対象者6,532名 ・ジェネリック促進通知発送300名	・ルールを決めて一律に実施した	－	3

STEP１-２　保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病予防	1	人間ドック・生活習慣病健診・婦人科検診（乳がん・子宮頸がん）	【目的】 ・検診受診率増により、早期発見、早期治療開始を目的とする。 【概要】 ・従業員については従業員健診に併せて実施（追加検査への費用補助） ・ネットワーク健診を採用	被保険者 被扶養者	全て	男女	30	～	74	全員	194,560	・乳がん検診受診率（対受診補助対象者） 被保険者：受診者　2,738名　55.1%、 被扶養者：受診者　313名　25.7% ・子宮頸がん検診受診率（対受診補助対象者） 被保険者：受診者　2,332名　46.9%、 被扶養者：受診者　234名　19.2%	・ネットワーク健診を採用し、受診者の利便性を向上させた ・従業員に対しては、産業スタッフ等による受診促進（相談含む） ・被扶養者には健診案内を送付した	・20歳代への子宮頸がん補助制度の不備 ・受診者の健診に対する意識不足（さらなる啓発が必要）	3
	1	歯科検診	【目的】 ・歯周病等の早期発見、正しい歯みがきの啓発 【概要】 ・委託先が提携している歯科医院にて実施（無料歯科検診）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,895	・検診者：22名	–	・啓発不足	1
	6	前期高齢者への訪問指導	【目的】 ・前期高齢者の適正受診 【概要】 ・レセプト分析を行い受診指導、健康指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	63	～	74	全員	4,800	・前期高齢者数118名 ・封書送付（80名/月） ・アンケート回収（約60%）	–	・検証不十分 ・利用者への啓発	3
	7	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】 ・インフルエンザの予防 【概要】 ・インフルエンザ予防接種の費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	6,000	・被保険者：3,668人名　37.5% ・被扶養者：970人　28.0%	・事業主と連携して集団接種を実施	・外勤者の実施環境	2
体育奨励	7	スポーツクラブ利用補助（法人会員）	【目的】 ・体力増進のための実施 【概要】 ・スポーツクラブの法人会員による利用者の負担軽減	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,450	・月会員利用人数　75名、利用回数　のべ4,601回 ・都度会員利用人数　81名、利用回数　のべ585回	—	・啓発不足	2
直営保養所															
その他															
予算措置なし）															

STEP１-２　保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

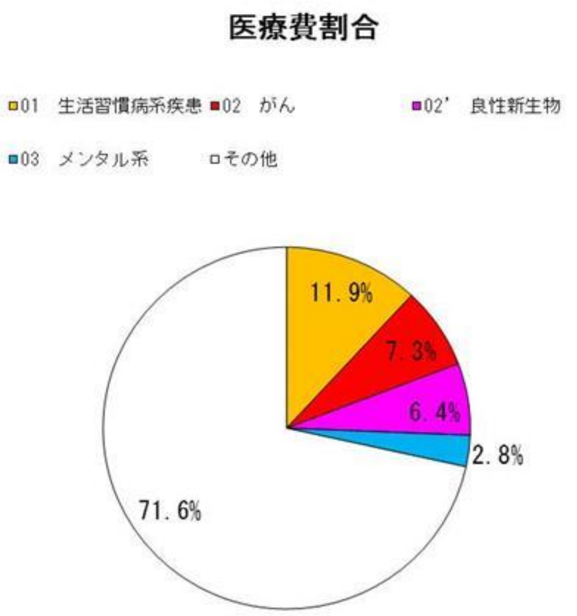
事業主の取組

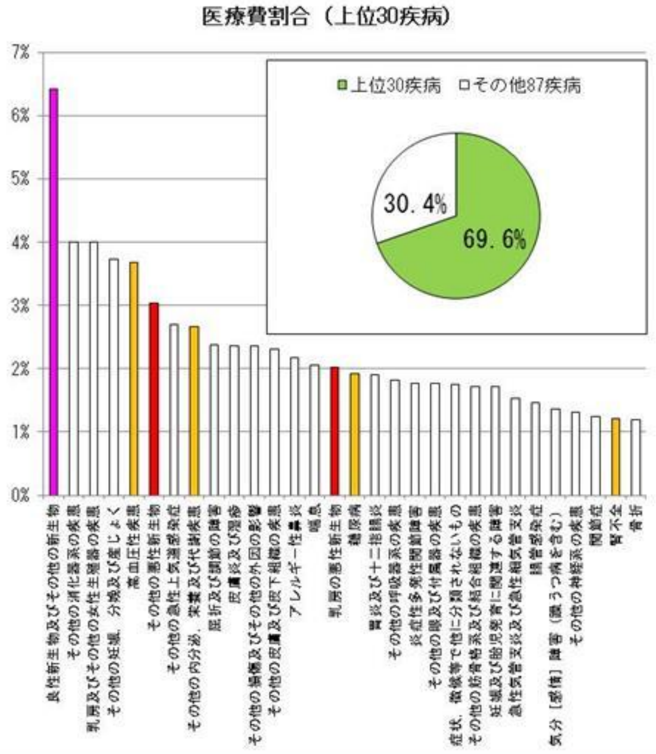
事業名	事業の目的および概要	対象者					振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢			実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
定期健康診断	安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18	～	60	7月までの予約率99.9% 上期受診98% 年間100%	健診ﾃﾞｰﾀ管理一元化とｼｽﾃﾑ機能活用したﾗｲﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ予約推進	健診結果活用・健保ﾚｾﾌﾟﾄ情報ﾘﾝｸした企業健康状況把握・分析&改善手段構築には、能力不足	有
健康診断後措置に伴う個別指導	有所見の内、会社	被保険者	男女	18	～	60	-	健診結果ｼｽﾃﾑ化&活用で、医療ｽﾀｯﾌの事務量が減り、本来の保健指導業務へ向けられた	*産業医配置&医療ｽﾀｯﾌの絶対的不足VS企業生産性向上とのｼﾞﾚﾝﾏ *保健指導方法のﾊﾞﾗﾂｷ是正→標準化が必要か?	無
メンタルヘルス研修（管理職・監督職）	メンタルヘルス・ラインケア	被保険者	男女	18	～	60	受講率98%	一年かけて小集団毎で開催。社内産業医を講師とした社内事例が興味を引いた	早期発見にはつながる事例は多くなったものの、まだ、もぐら叩き状況&対応のﾊﾞﾗﾂｷ	無
メンタルヘルス研修（従業員）	メンタルヘルス・セルフケア	被保険者	男女	18	～	60	受講率98%	初級者向けDVDを作成し、事業所の都合で閲覧	一方通行で効果確認できず。また継続性がないことで累積効果がない。	無
長時間労働面接	安全衛生法に基づく面接	被保険者	男女	18	～	60	上司面接90% 産業医面接95%	ﾗｲﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの徹底的な活用&労働組合との協働。管理職への安全配慮義務意識の植付け	対象者の偏り、遣らされ感。職種による時間管理の限界感。	無
インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防	被保険者 被扶養者	男女	18	～	60	健保未加入者のﾌｫﾛｰ	-	-	有

注１）　１．健康診査　　２．健康診査後の通知　　３．保健指導　　４．健康教育　　５．健康相談　　６．訪問指導　　７．その他
注２）　１：３９%以下　　２：４０%以上　　３：６０%以上　　４：８０%以上　　５：１００%以上

「乳がん検診・子宮頸がん検診受診の促進」、「特定健診・特定保健指導」、「健康情報発信」に注力してきた。
株式会社コーセー、株式会社アルビオンの各人事部、産業保健スタッフを中心に従業員の健康管理を実施している。
株式会社コーセー、株式会社アルビオンの各人事部、産業保健スタッフと労組、健保で毎月健康管理プロジェクト会議を開催している。

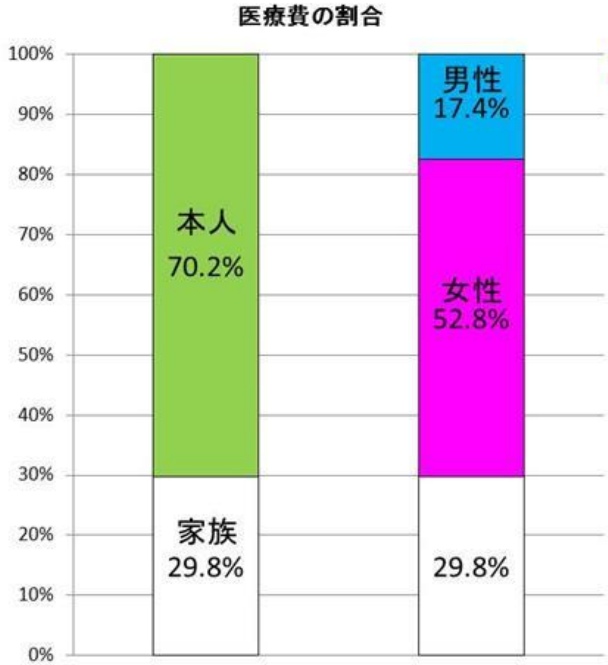
STEP１-３　①レセプト（コスト）分析の概要





- 加入者の年齢構成もあり、全体的には医療費は低い傾向である。
- 生活習慣病関連疾患・がん疾患が医療費に占める割合は約2割である。
- メンタル関連医療費が占める割合は約3%である。ただし、休職者（傷病手当金）内訳ではメンタル関連疾患の割合が増加傾向であり、支給期間も長期化してきており懸念している。

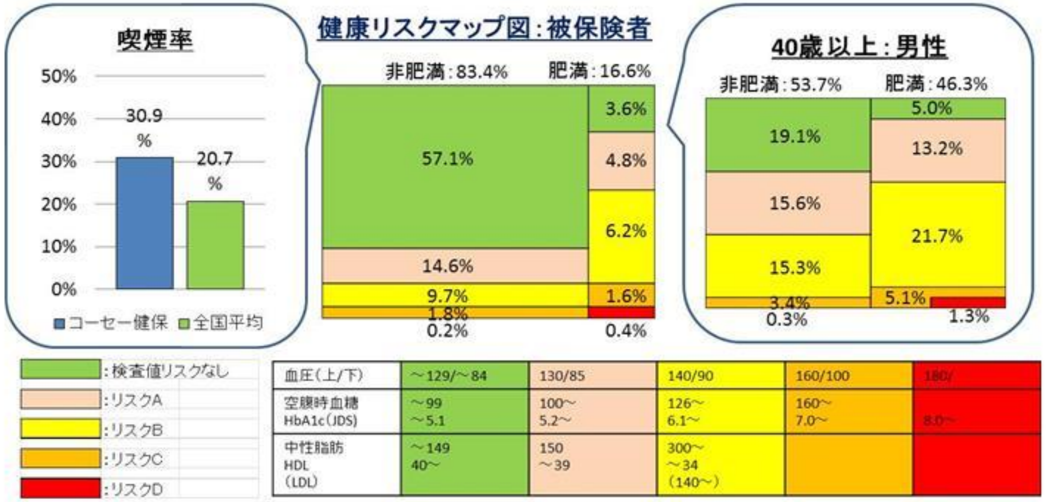
STEP１-４　②レセプト（コスト）分析の概要



※ 大和総研基幹システムより出力(H25/1～H25/12)

- 本人男性の医療費割合は、加入者割合から比べるとやや大きく、生活習慣病関連疾患がその要因と推測している。

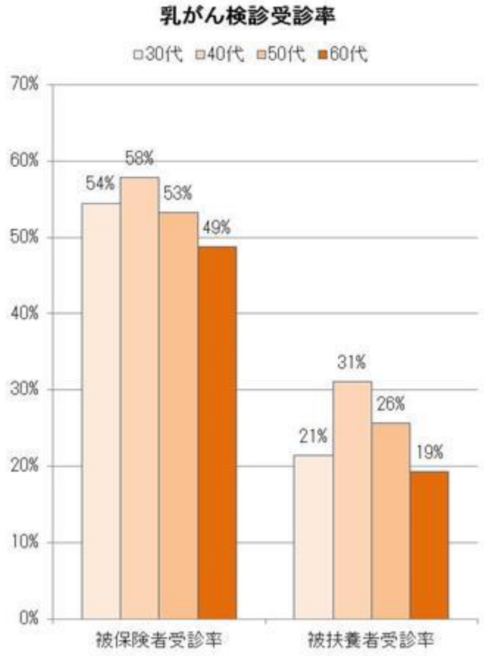
STEP１-５　③健診（リスク）分析の概要

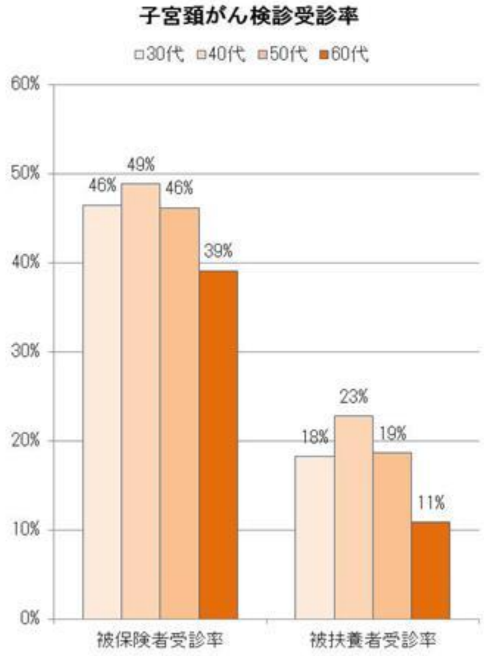


血圧(上/下)	～129/～84	130/85	140/90	160/100	180/
空腹時血糖 HbA1c(JDS)	～99 ～5.1	100～ 5.2～	126～ 6.1～	160～ 7.0～	8.0～
中性脂肪 HDL (LDL)	～149 40～	150 ～39	300～ ～34 (140～)		

- 生活習慣病リスク保有者の割合は、若い女性が加入者の多くを占めていることから、全体でみると小さい。ただし、40代以上の男性という観点でみると大きな割合を占めている。また、全体的に喫煙率が高い

STEP１-６　④乳がん検診・子宮頸がん検診受診率





- 女性30歳以上の乳がん・子宮頸がん検診の受診率は、徐々に増加してきているがまだ十分ではない。子宮頸がん検診は、現在30歳以上を対象としているので見直しが必要と考えている。

STEP 2　健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性
レセ①	①　全体的な医療費水準は低いものの、乳がん・子宮がんの医療費割合は大きい ・乳がん・子宮頸がんにより高額医療費となっている者が少ないながら存在している。 ・乳がん・子宮頸がん検診の受診率は、一般水準よりは高いと考えているが、早期発見・早期治療のためには不十分である。（また、現在の健診制度上は、30歳代からの補助となっている。）	①　乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率増 ・事業主と健保で健診制度を一部見直し、20歳代から子宮頸がん検診を受診しやすい環境を整備する。 ・乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率を高めるための啓発を実施する。
その他	②　不規則な生活習慣 ・職種により、全国各地の百貨店・薬局などへの販売店へ直行・直帰勤務、不規則な休憩時間の勤務となる。 ・保健師面談等から、不健康に繋がる生活習慣の若年者が多いことが確認できている。（若年層の健診結果上は、まだ検査値等に表れていない。）	②　健康的な食事・運動習慣づくり ・事業主と「ヘルスビューティ活動（仮）」 として、生活習慣病改善活動（健康的な食事・運動習慣づくり＋良い睡眠）を実施する（ポピュレーションアプローチ）。
レセ健診	③　40歳代以上においては、生活習慣病関連医療費割合は大きい ・加入者の年齢構成もあり、全体的でみると小さく見えるが、40歳代以上においては大きな割合を占めている。 ・男性従業員は肥満率が高く検査値リスクも高い者が一定数存在している。 ・若年層にも少人数であるが、肥満や検査値リスクの高い者がいる。	③　重症化予防＋特定保健指導 ・事業主と健保で対象者基準を協議して、 リスク階層に応じて、事業主産業保健による指導と健保による特定保健指導を実施する。
健診	④　喫煙率が高い ・全体的に喫煙率が高い。 ・特定職種でより高い。	④　喫煙対策 ・喫煙環境の制限徹底や禁煙希望者への支援を実施する。

STEP 2　健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

傷病手当金	⑤　傷病手当金におけるメンタル割合の増加 ・近年、傷病手当金に占めるメンタル系疾患が増加傾向にある。	⑤　メンタル対策 ・従来通り、産業保健メインで実施する。

STEP 2　健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	・男性が約2割、女性が約8割という構成であり、年代的には20代、30代が約6割を占めている。全体の6割弱を占める美容スタッフは、メイクアドバイスや化粧品販売等の接客業務を担っており、百貨店・薬局などの販売店で勤務している。	・女性特有の疾患（乳がん・子宮頸がんなど）および女性特有の健康課題（貧血、腰痛など）に対する対策は、当健康保険組合の現状の医療費の大小や健診結果の分析結果にかかわらず、推奨されている対策に取り組む。
保健事業の実施状況	・事業主産業保健において、健診結果の高リスク者への面談やメンタル対策が実施できている。	・産業保健スタッフと連携して取り組むことで、実施対象者の漏れ・ダブりの少ない運営に心がける。（例：特定保健指導の実施基準（優先度）を連携して決定する。）

STEP 3　保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1)事業分類		事業名	事業の目的および概要	対象者 資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	注2)実施主体	実施計画 平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標（達成時期　：　平成29年度末） アウトプット	アウトカム
職場環境の整備																	
その他	7	既存	健康白書の発行	【目的】 事業主毎、部門毎の従業員の健康状況の特徴を共有すること。 【概要】 健康診断の結果を事業主毎、部門毎に集計し健康白書にとりまとめる。事業主、労組、健保の健康管理プロジェクトで報告する。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	・事業主、委託業者と健康白書の内容を協議する。 ・委託業者に健康白書のとりまとめを委託する。 ・健康管理プロジェクトで報告し、共有する。	継続	継続	健康白書の発行・配布(100%) 健康管理プロジェクトでの共有	・各事業所担当の管轄事業所の健康状態の理解(100%)
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	4	新規	健康的な食事・運動習慣づくり	【目的】 ・若年者・健診結果が良好な者も含めて、早くからの正しい生活習慣（睡眠・朝ごはん・適度な運動等）を教育・啓発することで、一人一人が健康に関心をもち健康増進活動に取り組んでもらうことを目的とする。 【概要】 ・健康増進に関する健康情報を事業主産業保健スタッフとともに作成する（刊行冊子「クローバー」、事業主の「社内報」、「健康だより」に記載する） ・健康情報を効果的に活用する（事業主、労働組合とともに効果的な活用方法を協議する） ・WEBにより従業員が経年の健診結果を閲覧することができるようにする（株式会社イーウェルに委託する）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3	・事業主、委託業者も交えて内容について検討する。 ・Webの活用について検討する。	・社内報への掲載をスタートさせる。	継続	定期的なプロジェクト活動 ・事業主・労組・健保によるプロジェクト会議 ・健康情報発信 ・刊行冊子　年４回 ・社内報　年３回 ・健康便り　都度	・従業員の健康意識の向上（経年の健診結果閲覧者：50%以上）
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診	【目的】 ・生活習慣病予防のために実施 【概要】 ・ネットーワーク健診を採用 （従業員は従業員定期健診で実施）	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	3	・事業主、委託業者も交えて見直しを実施 ・被扶養者への健診受診アプローチを再検討する。	継続	継続	被保険者 ・事業主と連携した受診勧奨（毎月1回以上） 被扶養者 ・７月時点での健診未予約者への健診受診勧奨1回以上	特定健診者の結果把握向上被保険者：100% 被扶養者：60%以上
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定保健指導	【目的】 ・生活習慣の改善により、健診結果を改善することで将来の生活習慣病発症の予防を目的とする。 【概要】 ・受診勧奨値を超える者には、面談時に医療機関への受診勧奨も併せて実施することで適切な医療機関受診につなげる。 ・対象者の選定基準については、事業主保健師等と協議して決定する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	・事業主、委託業者も交えて見直しを実施 ・被扶養者への指導方法を検討する。	継続	継続	事業主・健保で決定した対象基準者の初回面談実施率：80%（平成29年度） 従業員の初回面談実施者の最終評価率：100%（平成29年度） ・被扶養者の初回面談実施率：80%(平成２９年度) ・被扶養者の初回面談実施者の最終評価率：100%(平成２９年度)	特定保健指導実施者の健診結果の維持・改善（改善20%以上、悪化10%以内) ・特定保健指導実施者の肥満割合の減少（腹囲、BMI基準値超え者10%以上減少）

STEP３　保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1）事業分類		事業名	事業の目的および概要	対象者：資格	対象者：対象事業所	対象者：性別	対象者：年齢	対象者：対象者	注2）実施主体	実施計画：平成27年度	実施計画：平成28年度	実施計画：平成29年度	目標（達成時期　：　平成29年度末）：アウトプット	目標（達成時期　：　平成29年度末）：アウトカム
保健指導宣伝	7	既存	医療費通知・ジェネリック促進通知	【目的】 ・適正受診の啓発 【概要】 ・ジェネリック促進通知は、窓口負担が5,000円以上削減される対象者に対して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1	・効果検証も踏まえ、優先順位を検討して実施 ・ジェネリック促進通知の対象金額の見直しを図る。	継続	継続	・通知発生基準に基づく発送：90%以上	・医療費の適正化に寄与（促進通知送付者のジェネリック使用割合の増加）(50%以上)
疾病予防	1	既存	乳がん検診受診率向上	【目的】 ・乳がん検診受診率増により、早期発見、早期治療開始を目的とする。 【概要】 ・健診案内パンフレット等での啓発に加え事業主担当者からの受診促進を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	3	・事業主、委託業者も交えて見直しを実施 ・未受診者への対応を検討する。	継続	継続	・事業主と連携した啓発実施：年3回以上 ・未受診者への受診勧奨：1回以上	・乳がんの早期発見・早期治療　乳がん検診受診率：80%以上
	1	既存	子宮頸がん検診受診率向上	【目的】 ・子宮頸がん検診受診率増により、早期発見、早期治療開始を目的とする。 【概要】 ・健診案内パンフレット等での啓発に加え事業主担当者からの受診促進を実施する。 ・健診制度の見直しを実施し受診率を向上させる。（20歳代からの健診費用補助、被扶養者は従来通り）	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ～ 74	全員	3	・事業主、委託業者も交えて見直しを実施 ・20歳代への補助方法・ＰＲについて検討する。	継続	継続	・事業主と連携した啓発実施：年3回以上 ・未受診者への受診勧奨：1回以上	・子宮頸がんの早期発見・早期治療　　子宮頸がん検診受診率：80%以上
	3	既存	産業保健スタッフによる医療機関受診勧奨（保健指導含）	【目的】 ・生活習慣病リスクの高い者に対して、適切に医療機関を受診させることで生活習慣病の重症化を防ぐことを目的とする。 【概要】 ・事業主の産業保健（健診事後フォロー）において実施する。 ・事業主の産業保健スタッフが面談（又は手紙・電話等）により受診状況を確認し、必要に応じた保健指導を実施する。 ※産業保健としては、生活習慣病関連の検査項目以外においてもH25年度に策定したコーセー・アルビオンの統一判定基準により、面談対象者を抽出し受診勧奨・保健指導等を実施している。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準対象者	2	・フォロー実施者の健診結果推移等をもとに見直し検討 ・健保と事業主で保健指導の対象者選定基準を明確にし、ダブりの無いようにする。	継続	継続	従業員の初回面談実施者の最終評価率 ：100%（平成29年度）	受診勧奨実施者の医療機関継続受診：80%
	4	既存	禁煙対策	【目的】 ・喫煙率を削減することで、将来の健康リスクを低減させることを目的とする 【概要】 ・喫煙場所の制限拡大・徹底（事業主と協議して実施する） ・禁煙希望者に対する健康保険組合による支援実施	被保険者	全て	男女	20 ～ 74	基準対象者	3	禁煙ＰＲについて検討・実施する。	継続	禁煙支援を実施する。	・喫煙場所等の制限拡大・徹底 ・健保の禁煙支援利用者：100名	・禁煙支援利用者の禁煙継続：70%以上 他の事業効果とあわせて喫煙率：20%

STEP３　保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注１）事業分類		事業名	事業の目的および概要	対象者							注２）実施主体	実施計画			目標（達成時期　：　平成29年度末）	
					資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	1	既存	歯科検診	【目的】 ・歯周病等の早期発見、正しい歯みがきの啓発 【概要】 ・委託先が提携している歯科医院にて実施（無料歯科検診）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続	継続	継続	・機関紙等での検診情報提供　：年3回以上 （事業主・組合を通じた情報提供の実施）	・歯みがきの重要性の浸透 利用者100名以上
	6	既存	前期高齢者への訪問指導	【目的】 ・前期高齢者の適正受診 【概要】 ・レセプト分析を行い受診指導、健康指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	63	～	74	基準対象者	1	継続 ・フォロー実施者の健診結果推移等をもとに見直し検討	継続 ・フォロー実施者の健診結果推移等をもとに見直し検討	継続 ・フォロー実施者の健診結果推移等をもとに見直し検討	指導人数：30人	－
	7	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】 ・インフルエンザの予防 【概要】 ・インフルエンザ予防接種の費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3	継続	継続	継続	予防接種補助の割合 被保険者：50%以上 被扶養者：40%以上	－
体育奨励	7	既存	スポーツクラブ利用補助（法人会員）	【目的】 ・体力増進のための実施 【概要】 ・スポーツクラブの法人会員による利用者の負担軽減	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・新たなスポーツクラブと契約をし利用促進を図る。	継続	継続	・機関紙等での情報提供（事業主・労働組合を通じた情報提供の実施）：年3回以上 ・利用者：月会員　100名／都度会員　120名 ・利用回数：月会員　のべ6,000回、都度会員　のべ1,400回	－
その他	7	既存	（参考）メンタルヘルス対策	【目的】 ・早期発見、早期治療開始を目的とする。 【概要】 ・セルフケア、ラインによるケア、産業保健スタッフによるケアを実施する。	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準対象者	2	継続	継続	継続	－	－

注１）　１．健康診査　　２．健康診査後の通知　　３．保健指導　　４．健康教育　　５．健康相談　　６．訪問指導　　７．その他
注２）　１．健保組合　　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　３．健保組合と事業主との共同事業